

評論 2003年の北海道経済

10月●衆議院総選挙とその後の北海道政界

片山 健太郎

マニフェスト—今回の第43回衆議院選挙では、この言葉が終始目に付いたことは言うまでもない。前半で総選挙全体の総括をした後、後半では道内の選挙結果と今後について展望する。

まず、冒頭挙げたように各政党による「マニフェスト選挙」ではあったが、果たしてそれは実効的だったのだろうか。マニフェストは「政権公約」の意味であり、従来に比べ政策のあり方が中心に選挙が展開された点は評価されるが、国家の基本にかかわる議論、例えば憲法改正、イラク問題などの大きなテーマには触れず、道路公団民営化といった限定的なテーマが主たる内容であったため、各党が相次いで発表したものの、本質的な違いを感じた投票者は少ないだろう。もっとも日本のような均質的な社会においては、国民の社会的階層が分化しておらず、アメリカの共和党と民主党のような支持母体の違いによる政党間の社会的対立が起きにくい面もある。いずれにせよ今回のようにマニフェストにおける政策論争が象徴的な分野のクローズアップにとどまった場合、「マニフェスト選挙」と言うものの、実体は党首人気対立軸になり、ポピュリズムが進むことになる。実際に「小泉・菅対決」へと話題が集中し、他野党の争点提起や党首の訴えはこの「対決」にかき消された形になった。またマニフェストのもう一つの側面として、政権政党になった場合、公約として実行する義務があるため、政策プロセスについて説明責任を果たさねばならない。従来野党は与党の不作為を漠然と指摘することが多かったが、今後は与党の政策実現についてのチェック機能を担い、対案を提示していくことになる。

次に、政権交代を掲げた民主党について「選挙前の137から177議席へと大きく躍進」（『朝

日新聞』）と分析した記事も目立つが、民主党と連立与党（275議席）との差は約100議席、自民党（237議席）との差は約60議席あり、その差を考慮すれば短期的な政権交代可能性があるとは考えにくい。政権という観点では勝ち負けしか意味がなく、勝者はあくまでも自民党である。選挙後の海外マーケットの反応を見ても、小泉構造改革路線の継続を好感しており、これは政権の安定性を前提にしたものである。

他方、民主党が大幅に議席を伸ばしたのも事実であり、新人当選議員が58人にのぼることからも従来の利益誘導に依拠する「ばらまき」政治が否定されつつあることは間違いない。また理論的に「小選挙区制を導入した場合、二大政党制へ収束する」とされているが、今回の結果を俯瞰すれば、それと整合的に二大政党制への移行過程にあると評価できる。その背景には政治経済学で議論されている split ticket voting という投票行動があると考えられる。二つの票がある場合、別々の政党に投票する行動であり、今回の選挙でいえば小選挙区と比例区で別の政党に投票することである。両区とも同じ政党に投票すれば一つの政党が圧勝することになるが、今回は小選挙区では自民党が、比例区では民主党が第一党になったことから、この投票行動がとられ、結果として民主党の議席増加、二大政党制への移行を促進したと考えることができる。

今後、二大政党制が進展していく可能性は大きい。米英といった二大政党制の先進国では、政党によって経済政策のスタンスが異なるため、政権交代のたびに景気が変動する党派的气氛循環が観察されている一方、二大政党制下では中道的な政策に収斂・無差別化していくとする理論研究もある。日本の二大政党制下ではど

## 評論 2003年の北海道経済

のような政策競争が展開されるのだろうか。上述したように、日本社会の均質性により、目指すべき社会像や財政再建や地方分権など経済政策の大きな方向性に差異が見られない可能性もある。しかし、今回欠けていた論点、例えば安全保障への基本的視座やそれに伴う憲法改正、首相公選制などには国民的議論が不可欠である中、二大政党制はそのインフラとなり、特定の分野だけでなく国家の全体像の議論を深める政策競争が実現していくはずだ。そのためには民主党が政権担当能力、すなわち説得力のある対案構築能力を一層充実させることが急務であり、同時にそれが政権交代可能性につながるのである。

最後に、連立与党における公明党の発言力向上も特筆すべきである。自公選挙協力体制がしかれた結果、「公明票が自民党候補に全く入らなかった場合を想定すると、自民党の小選挙区当選者168人のうち実に半数近い81人が落選となる」（『毎日新聞』）とされ、今後の連立与党の意思決定における公明党の政治力が強化されることは間違いない。その場合年金問題など所得再分配政策で「大きい政府」が指向され、企業負担の増大が見込まれるなど、社会福祉政策が拡充される可能性もあり、マクロ経済の自律的回復にとってはマイナスの面もある。実際に年金改革における保険料率（現行13.58%労使折半）の議論では、経済財政諮問会議や経団連の反発にもかかわらず、坂口試案（公明党案）に近い18.3%まで引き上げる方向で決定された。このままの連立体制が続くようであれば、2+1政党制への移行とも言える。

道内の選挙においては、拮抗する自民、民主両党の首座争いが最大の焦点であった。自民党が安定多数を維持してきた「55年体制」は、非自民政権の細川内閣の誕生で全国的に崩壊したものの、道内では小選挙区が導入された96年以降も自民党と旧社会党の流れをくむ現在の民主党という二大勢力が競り合い、全国有数の互角

の戦いを繰り広げており（00年選挙は自民と民主が9議席ずつ）、政権選択を問う今回の衆院選において象徴的な戦いになったといえる。自民党は小泉首相と安倍幹事長の「二枚看板」で改革路線継続をアピールし、連立与党の公明党との協力や高橋知事の応援で党勢拡大を目指したのに対し、民主党は党のマニフェストに加え、道内版マニフェストを掲げて争点をより明確にし、上田札幌市長、田中長野県知事の応援を要請するとともに自由党との合併効果も狙った。

選挙結果から見ると、民主党が旧社会党時代を含め過去最多に並ぶ11議席を確保し、全20議席の単独過半数を占める道内第一党となった。得票率は40%を超え、小選挙区の激戦区2区、3区、4区でも全て勝利をおさめ、比例復活も合わせ小選挙区立候補者11人が全員当選する驚異的な結果となった。

一方の自民は、11区の中川氏ら当選確実といわれた候補は早々に当選したが、他は苦しい戦いとなり、過去最低だった83年と同じ議席数8（1減）に終わった。公明党は比例で1議席を確保したものの、毎日新聞社の出口調査によれば、道内公明党支持者の79%が小選挙区で自民党候補に投票した一方、比例区で公明党に投票した自民党支持者は8%にとどまった。全国的な自公選挙協力が展開されている中、自民党候補は小選挙区で公明票を得ることができたが、公明党の果実は実らない結果となった。

なお無党派層とみられる「支持政党なし」という回答者の比例区投票先を見ると、民主が54%と過半数を占め、二位の自民党（20%）の3倍近くになっている。また各政党支持者の比例区投票先を見ると、自民党支持者で実際に自民党に投票したのは71%にとどまり、17%が民主党に流れた一方、民主党支持者で実際に民主党に投票したのは92%に上り、自民党には2%程度しか流れていない。

従来型公共事業が地域経済を下支えする北海道で、野党民主党が無党派層の支持を受け、split

**評論** 2003年の北海道経済

---

ticket voting で自民票が民主党に流れた結果を見ると、道内では政権交代という変化への期待と同時に閉塞感が大きいことが分かる。しかし、選挙において地方分権における道州制や道内の深刻な雇用問題に関する具体的議論が見られなかったのも事実である。今後、第二の国政選挙たる今年7月の参議院選挙に向けて道内の首座争いの激化が予想される。全国的には引き

続き「政権選択」選挙が展開され、小泉改革の進展具合と野党側の政権担当能力の充実が注目されるが、道内では無党派層の取り込みが鍵であり、そのためには地域経済の自立発展に向けた具体的な政策論争を展開することが不可欠である。

(札幌大学経済学部客員研究員)